



## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づいて、26の財政的援助団体等（出資団体13、財政的援助団体16、公の施設の指定管理者6団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成18年度
- (2) 監査実施期間 平成19年9月4日から平成19年10月26日まで

### 2 監査の実施方針

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行が適正に行われているかという合規性の観点から検証するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事務運営がなされているかという経済性、効率性の観点及び事務事業が所期の目的を達成しているかという有効性の観点にも十分留意し次の点に着目し実施した。

- (1) 出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設の指定管理者に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

#### 財政的援助団体等

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備考
学校法人 カトリック沖縄学園	平成19年9月12日	補助金
財団法人 沖縄県水源基金	平成19年9月4日	出資・負担金
旭橋都市再開発株式会社	平成19年9月5日 平成19年10月18日	出資・補助金
社団法人 沖縄県トラック協会	平成19年9月13日 平成19年10月25日	補助金
財団法人 おきなわ女性財団 沖縄県男女共同参画センター	平成19年9月6日 平成19年10月16日	出資・公の施設の指定管理者
財団法人 沖縄県文化振興会	平成19年9月7日	出資・補助金
財団法人 沖縄県平和祈念財団 ・平和の礎 ・平和祈念公園	平成19年9月12日	補助金・公の施設の指定管理者
財団法人 沖縄県セルフセンター	平成19年9月5日	出資
財団法人 沖縄県看護学術振興財団	平成19年9月4日 平成19年10月25日	出資
医療法人 晴明会	平成19年9月14日	補助金
医療法人 社団輔仁会	平成19年9月11日	補助金
医療法人 卯の会	平成19年9月12日	補助金
医療法人 へいあん	平成19年9月13日	補助金
財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	平成19年9月6日	出資・補助金
財団法人 沖縄県水産公社	平成19年9月7日	出資・補助金
沖縄県漁業信用基金協会	平成19年9月4日	出資・補助金
沖縄北部森林組合 沖縄県県民の森	平成19年9月14日 平成19年10月23日	公の施設の指定管理者
沖縄県土地改良事業団体連合会	平成19年9月14日 平成19年10月18日	補助金
沖縄商工会議所	平成19年9月18日	補助金
沖縄県住宅供給公社 県営住宅（南部）	平成19年9月5日 平成19年10月23日	出資・公の施設の指定管理者
財団法人 沖縄県建設技術センター	平成19年9月6日 平成19年10月26日	出資
ヤンマー沖縄株式会社・沖縄ビル管理株式会社 共同企業体 宜野湾港マリーナ	平成19年9月13日 平成19年10月26日	公の施設の指定管理者
沖縄県緑化種苗協同組合・協同組合沖縄産業 計画共同企業体 浦添大公園	平成19年9月11日 平成19年10月22日	公の施設の指定管理者
財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	平成19年9月7日 平成19年10月16日	出資

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
財団法人 沖縄県体育協会	平成19年9月19日	補助金
財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	平成19年9月11日	出資

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され所期の目的を達成していると認められた。

しかし、留意改善を要する事項が次のとおりあったので、各団体においては、適正に処理されるよう要望する。

#### (1) 契約事務に改善を要するもの

社団法人沖縄県トラック協会では、ノートパソコン17台を2,822,000円で購入していたが、契約書が作成されていなかった。同協会の会計規程によると、100万円を超える契約を結ぼうとするときは、契約書を作成しなければならないこととされている。

今後は、規程に基づいて適正な会計処理を行う必要がある。

(企画部所管)



#### (2) 会計事務等に改善を要するもの

財団法人沖縄県セルフセンターでは、適切でない事務処理が次のとおりあったので、今後は是正する必要がある。

① 会計規程によると、金銭の支払いをしようとするときは請求書を添付した支出伺に基づく伝票により行うことが必要であるが、なされていないものがあった。

また、50万円を超える契約については、契約書を作成することになっているが、契約書が作成されていないものがあった。

② 決裁規程によると、1件50万円を超える物件の取得、処分等を行う場合は理事長の決裁事項となっているが、決裁がされていなかった。

(福祉保健部所管)



#### (3) 県補助金が過大交付となっていたもの

医療法人へいあんに対し、精神障害者社会復帰施設運営費補助金75,061,000円を交付しているが、補助対象経費の算定を誤ったため、3,087,000円が過大交付となっていた。

今後は、補助対象経費の算定に当たって、留意が必要である。

(福祉保健部所管)

## 2 監査所見

### (1) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されている。

県は、出資法人等の運営状況について、経営の健全性、団体の設立目的・役割が維持・確保されているか常に関心を持ち、今後とも県民福祉の向上が図られるよう適切な指導・監督に努めていただきたい。

なお、補助団体において、会計事務規程等に基づかない処理があった。今後は、適切な事務処理を行う必要がある。

### (2) 公の施設の管理について

平成18年度から指定管理者制度が実施され、管理経費の節減が図られたことと、施設の利用率の向上、収入増に一定の成果を上げている。

指定管理者においては、今後ともそれぞれの施設の設置目的に沿って、利用者のサービス向上が図れるよう一層努めていただきたい。

県においては、指定管理者制度の効果、円滑な運用等について絶えず検証し、指定管理者と連携をとりその目的が十分達成されるよう望むものである。

### 第3 監査実施団体の概要

#### 学校法人 カトリック沖縄学園 (補助金)

#### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

当学園は、小学校、中学校、高等学校及び幼稚園を設置しており、平成18年5月1日現在における生徒数は1,063人となっている。

#### 2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県学校法人の助成に関する条例等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	515,056,557	283,711,000	人件費、教育研究費、 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	116,996,569	3,120,000	人件費、教育研究費、 設備費
沖縄県私立幼稚園障害児教育 補助金	2,248,888	784,000	人件費
合 計	634,302,014	287,615,000	

#### 3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	287,615	45.3	人件費	496,336	78.2
その他の収入	346,687	54.7	教育研究費	128,618	20.3
			設備費	9,348	1.5
合 計	634,302	100.0	合 計	634,302	100.0

## 財団法人 沖縄県水源基金 ( 出資・負担金 )

### 1 事業の概要

財団法人沖縄県水源基金は、沖縄振興開発計画に基づく多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において水源林地域対策及び水源地域対策並びに多目的ダムが建設された地域又は建設を行う地域において水源地域の振興対策を講ずる市町村に対し、助成等を行うことにより、治水及び水資源の安定的確保を図り、もって水源地域の振興と関係地域の一体的な発展に資することを目的として昭和54年3月に沖縄県及び沖縄本島受水市町村等により設立された。

平成18年度は水源地域の8市町村に対して、324,424千円の助成を行っている。

事業内容は次のとおり

- (1) 水源林造成対策事業
- (2) 一般振興対策事業
- (3) 水源地域振興事業
- (4) 水源地域活性化等事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに負担金の交付を行っている。

- (1) 基本財産の出資

基本財産100,400,000円のうち、50,000,000円、49.8%を出資している。

- (2) 負担金の交付

平成18年度における負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	負担金額	事業内容
沖縄県水源基金負担金	251,416,000	251,416,000	水源地域の振興、整備及び活性化事業

### 3 収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額397,091千円に対し、支出総額356,481千円で差引き40,610千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 県負担金収入	237,970	233,690	△ 4,280	251,416	17,726
2 市町村負担金収入	122,316	120,178	△ 2,138	129,040	8,862
3 その他の収入	776	417	△ 359	535	118
4 前期繰越収支差額	108,034	8,739	△ 99,295	16,100	7,361
当期収入計 A=1+2+3+4	469,096	363,024	△ 106,072	397,091	34,067
当期支出計 B	460,357	346,924	△ 113,433	356,481	9,557
当期収支差額 C=A-4-B	△ 99,295	7,361	106,656	24,510	17,149
次期繰越収支差額 D=A-B	8,739	16,100	7,361	40,610	24,510



#### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
1. 資産の部						
流動資産	72,250	36.6	172,833	57.7	100,583	239.2
固定資産	125,218	63.4	126,735	42.3	1,517	101.2
資産合計	197,468	100.0	299,568	100.0	102,100	151.7
2. 負債の部						
流動負債	56,150	28.4	132,222	44.1	76,072	235.5
固定負債	24,791	12.6	26,308	8.8	1,517	106.1
負債合計	80,941	41.0	158,530	52.9	77,589	195.9
3. 正味財産の部	116,527	59.0	141,038	47.1	24,511	121.0
(うち基本金)	(100,400)	(50.8)	(100,400)	(33.5)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	197,468	100.0	299,568	100.0	102,100	151.7

**旭橋都市再開発株式会社**  
( 出資・補助金 )

**1 事業の概要**

当社は都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業（モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業）を実施するため、平成15年9月に設立された。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 前期に実施した基本設計業務及び実施設計業務（その1）を受け、実施設計業務（その2）及び権利変換計画作成業務（その2）を実施し認可済
- (2) 元琉球食糧の建物及び金城商事所有の建物の除去工事の実施
- (3) 土地の明け渡し及び借家人の転居等に伴う通損補償費の支払い

**2 財政的援助等の内容**

県は、当社に対し次のとおり資本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 資本金の出資

資本金9,600,000円のうち、4,850,000円、50.5%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業	806,400,000	268,800,000	工事費、委託料及び補償費

**3 収支状況について**

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額2,061,229千円に対し、支出総額1,536,071千円で、差引き525,158千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 県補助金等		103,700	63,400	△ 40,300	268,800	205,400
2 事業収入		0	0	0	1,720,700	1,720,700
3 その他の収入		782	0	△ 782	0	0
4 前期繰越収支差額		5,215	190,661	185,446	71,729	△ 118,932
当期収入計 A=1+2+3+4		109,697	254,061	144,364	2,061,229	1,807,168
当期支出計 B		117,937	604,282	486,345	1,536,071	931,789
当期収支差額 C=A-4-B		△ 13,455	△ 540,882	△ 527,427	453,429	994,311
次期繰越収支差額 D=A-B		△ 8,240	△ 350,221	△ 341,981	525,158	875,379

#### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
1. 資産の部						
流動資産	80,582	10.4	1,882,570	46.1	1,801,988	2,336.2
固定資産	693,187	89.6	2,202,436	53.9	1,509,249	317.7
資産合計	773,769	100.0	4,085,006	100.0	3,311,237	527.9
2. 負債の部						
流動負債	789,873	102.1	1,331,868	32.6	541,995	168.6
固定負債	0	0.0	2,795,100	68.4	2,795,100	皆増
負債合計	789,873	102.1	4,126,968	101.0	3,337,095	522.5
3. 資本の部	△ 16,104	△ 2.1	△ 41,962	△ 1.0	△ 25,858	260.6
(うち資本金)	(11,150)	(1.4)	(9,600)	(0.2)	(△ 1,550)	(86.1)
負債及び資本合計	773,769	100.0	4,085,006	100.0	3,311,237	527.9

社団法人 沖縄県トラック協会  
( 補助金 )

1 補助の目的

貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって公共の福祉に寄与するとともに、事業の社会的、経済的地位の向上及び会員相互の連絡協調の緊密化を図ることを目的とする当協会に対し、県は営業用トラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するため、交通安全対策事業等について補助金を交付している。

なお、当協会の平成19年3月末現在における会員数は823社（法人企業285社、個人企業538社）となっている。

2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
運輸事業振興助成補助金	89,044,000	89,044,000	交通安全対策及び自動車交通公害対策事業、適正化事業及び出捐事業等

3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
交付金受給額	89,044	100.0	出捐事業	22,261	25.0
			適正化事業	22,141	24.9
			交通安全対策等事業	16,078	18.0
			交付金運営事業	13,595	15.3
			輸送サービス改善等事業	8,785	9.9
			基金造成事業	3,850	4.3
			共同施設整備運営事業	1,898	2.1
			緊急物資輸送体制整備事業	436	0.5
合 計	89,044	100.0	合 計	89,044	100.0

**財団法人 おきなわ女性財団**  
( 出資 ・ 公の施設の指定管理者)

**1 事業の概要**

当財団は、沖縄県における男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、女性に関する諸問題の調査研究、女性の社会活動に対する支援等を行うことにより、女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与することを目的として平成5年12月20日に設立された。

県は、「沖縄県男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当財団を指定管理者として平成18年度から沖縄県男女共同参画センターの管理を行わせている。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 男女共同参画型社会づくりに関する意識啓発事業
- (2) 女性の社会参画支援事業及び男性の地域・家庭参画支援事業
- (3) 女性問題に関する総合的・実践的な調査研究事業
- (4) 女性団体交流ネットワーク事業
- (5) 女性の指導者育成事業
- (6) 女性情報の収集及び提供に関する事業
- (7) 女性問題等に関する相談事業
- (8) 男女共同参画推進の拠点となる施設の管理に関する事業

**2 財政的援助等の内容**

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに、指定管理料の交付を行っている。

- (1) 基本財産の出資

基本財産381,040,525円のうち301,850,000円、79.2%を出資している。

- (2) 指定管理料の交付

「沖縄県男女共同参画センターの管理運営に関する年度協定書」第3条の規定により、当財団に支払った指定管理料は63,460,000円となっている。

なお、平成18年度の沖縄県男女共同参画センターの施設利用料収入額は12,765,275円となっている。

### 3 収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額210,377千円に対し、支出総額198,104千円となっている。差引き12,273千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 指定管理料等		145,167	148,192	3,025	123,666	△ 24,526
2 事業収入		96	277	181	13,026	12,749
3 その他の収入		112,922	139,919	26,997	67,252	△ 72,667
4 前期繰越収支差額		4,496	5,454	958	6,433	979
当期収入計 A=1+2+3+4		262,681	293,842	31,161	210,377	△ 83,465
当期支出計 B		257,227	287,408	30,181	198,104	△ 89,304
当期収支差額 C=A-B		958	980	22	5,840	4,860
次期繰越収支差額 D=A-B		5,454	6,434	980	12,273	5,839

### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
1. 資産の部						
流動資産	27,814	6.7	32,647	7.8	4,833	117.4
固定資産	386,054	93.3	387,613	92.2	1,559	100.4
基本財産	379,482	91.7	381,041	90.7	1,559	100.4
その他の固定資産	6,572	1.6	6,572	1.6	0	100.0
資産合計	413,868	100.0	420,260	100.0	6,392	101.5
2. 負債の部						
流動負債	21,381	5.2	20,372	4.8	△ 1,009	95.3
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
負債合計	21,381	5.2	20,372	4.8	△ 1,009	95.3
3. 正味財産の部	392,487	94.8	399,888	95.2	7,401	101.9
(うち基本金)	(379,482)	(91.7)	(381,041)	(90.7)	(1,559)	(100.4)
負債及び正味財産合計	413,868	100.0	420,260	100.0	6,392	101.5

# 財団法人 沖縄県文化振興会 ( 出資・補助金 )

## 1 事業の概要

当法人は、文化、学術、教育の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、もって本県の文化、学術、教育振興に寄与することを目的として、平成5年3月8日に設立された。

なお、平成18年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) かりゆし文化講座の開催
- (2) かりゆし芸能公演派遣事業
- (3) 沖縄古謡保存記録事業
- (4) 文化振興基金助成事業
- (5) おきなわ文学賞事業
- (6) 文化振興基金造成事業
- (7) 公文書館業務受託事業
- (8) 史料編集業務受託事業
- (9) 公文書館グッズ販売事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

### (1) 基本財産の出資

基本財産378,488,151円のうち、342,073,000円、90.4%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県文化振興会運営補助金	51,030,000	51,030,000	人件費、管理費

### 3 収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額344,962千円に対し、支出総額336,442千円で差引き8,520千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額 (H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額 (H18-H17)
1 県補助金等		420,433	384,227	△ 36,206	312,764	△ 71,463
2 事業収入		25,013	29,545	4,532	3,949	△ 25,596
3 その他の収入		9,025	16,101	7,076	16,141	40
4 前期繰越収支差額		10,222	6,139	△ 4,083	12,108	5,969
当期収入計 A=1+2+3+4		464,693	436,012	△ 28,681	344,962	△ 91,050
当期支出計 B		458,553	423,904	△ 34,649	336,442	△ 87,462
当期収支差額 C=A-4-B		△ 4,082	5,969	10,051	△ 3,588	△ 9,557
次期繰越収支差額 D=A-B		6,140	12,108	5,968	8,520	△ 3,588

### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
1. 資産の部						
流動資産	81,623	16.8	38,112	8.6	△ 43,511	46.7
固定資産	403,839	83.2	407,317	91.4	3,478	100.9
資産合計	485,462	100.0	445,429	100.0	△ 40,033	91.8
2. 負債の部						
流動負債	67,164	13.8	25,457	5.7	△ 41,707	37.9
固定負債	13,431	2.8	13,431	3.0	0	100.0
負債合計	80,595	16.6	38,888	8.7	△ 41,707	48.3
3. 正味財産の部	404,867	83.4	406,541	91.3	1,674	100.4
(うち基本財産等)	(383,058)	(78.9)	(385,942)	(86.6)	(2,884)	(100.8)
負債及び正味財産合計	485,462	100.0	445,429	100.0	△ 40,033	91.8



## 財団法人 沖縄県平和祈念財団 (補助金・公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当法人は、沖縄県戦没者（太平洋戦争の一般犠牲者すべてを含む。）の御霊を奉慰顕彰し、霊域を維持管理するために必要な事業を行う目的で昭和32年10月に設立されている。昭和35年6月に財団法人沖縄戦没者慰霊奉賛会となり、昭和47年、財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会と改称した。平成18年7月、財団法人沖縄県平和祈念財団に改称している。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当財団を指定管理者として平成18年度から、平和祈念公園の管理を行わせている。同様に「沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例」第13条の規定により、平和の礎の管理を行わせている。

平成18年度の事業実績は次のとおりである。

- (1) 各都道府県及び民間団体慰霊塔の清掃委託事業の実施
- (2) 各都道府県及び民間団体等が催する慰霊祭参列、供花・献花の実施
- (3) 平和祈念公園、平和の礎施設の指定管理事業
- (4) 平和祈念資料館（情報ライブラリー）に職員を派遣し、管理運営に努めた

\*平和の礎

- (1) 施設内の清掃管理
- (2) 案内、相談、「平和の火」の維持管理
- (3) 施設内保安警備

### 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり補助金及び指定管理料の交付を行っている。

#### (1) 補助金の交付

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
戦跡霊域の清掃管理事業補助金	30,232,971	11,237,000	人件費、管理費

#### (2) 指定管理料の交付

「平和祈念公園の管理に関する年度協定書」第3条及び「平和の礎の管理に関する協定書」第4条の規定により、財団法人沖縄県平和祈念財団に支払った指定管理料は56,039,000円となっている。

### 3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業及び公の施設管理事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県施設管理受託収入	56,039	65.0	人件費	41,938	48.6
県補助金収入	11,237	13.0	霊域清掃管理事業費	30,233	35.0
その他の収入	18,996	22.0	その他の経費	14,101	16.4
合 計	86,272	100.0	合 計	86,272	100.0

財団法人 沖縄県セルフセンター  
( 出資 )

1 事業の概要

当センターは、沖縄県における授産施設及び小規模作業所の事業の振興を図り、利用者の自立を促進するとともに、地域における障害者の就労のための事業を展開し、もって障害者の完全参加と平等の実現に寄与することを目的として、平成6年10月に設立された。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 広報・啓発事業
- (2) 販路斡旋普及事業
- (3) 各職種別連絡会活動の推進事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本財産95,000,000円のうち51,000,000円、53.7%を出資している。

3 資金収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額92,284千円に対し、支出総額92,238千円で、差引き46千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 県補助金		2,576	1,803	△ 773	1,262	△ 541
2 事業収入		73,522	54,725	△ 18,797	83,159	28,434
3 その他の収入		4,612	4,138	△ 474	6,997	2,859
4 前期繰越収支差額		9,431	598	△ 8,833	866	268
当期収入計 A=1+2+3+4		90,141	61,264	△ 28,877	92,284	31,020
当期支出計 B		89,543	60,398	△ 29,145	92,238	31,840
当期収支差額 C=A-4-B		△ 8,833	268	9,101	△ 820	△ 1,088
次期繰越収支差額 D=A-B		598	866	268	46	△ 820

#### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
1. 資産の部						
流動資産	37,350	27.0	47,038	32.2	9,688	125.9
固定資産	100,767	73.0	99,045	67.8	△ 1,722	98.3
基本財産	95,000	68.8	95,000	65.0	0	100.0
その他の固定資産	5,767	4.2	4,045	2.8	△ 1,722	70.1
資産合計	138,117	100.0	146,083	100.0	7,966	105.8
2. 負債の部						
流動負債	36,668	26.5	47,237	32.3	10,569	128.8
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	36,668	26.5	47,237	32.3	10,569	128.8
3. 正味財産の部	101,449	73.5	98,846	67.7	△ 2,603	97.4
(うち基本金)	(95,000)	(68.8)	(95,000)	(65.0)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	138,117	100.0	146,083	100.0	7,966	105.8

財団法人 沖縄県看護学術振興財団  
( 出資 )

1 事業の概要

当財団は、沖縄県における看護水準の向上を図るため、看護領域及びその関連領域に係る学術研究の振興等を支援するとともに看護、医療及び介護等に携わる者及び県民にその研究成果の普及を図り、もって沖縄県の保健、医療及び福祉の発展に寄与することを目的として平成13年3月に設立された。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 運用財産に関する事業
- (2) 運営管理に関する事業
- (3) 寄附行為に定める事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本財産76,435,000円のうち75,000,000円、98.1%を出資している。

3 資金収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額8,358千円に対し、支出総額553千円で、差引き7,805千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 県補助金		0	0	0	0	0
2 事業収入		0	0	0	0	0
3 その他の収入		124	145	21	7,993	7,848
4 前期繰越収支差額		403	374	△ 29	365	△ 9
当期収入計 A=1+2+3+4		527	519	△ 8	8,358	7,839
当期支出計 B		153	154	1	553	399
当期収支差額 C=A-4-B		△ 29	△ 9	20	7,440	7,449
次期繰越収支差額 D=A-B		374	365	△ 9	7,805	7,440

#### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
1. 資産の部						
流動資産	365	0.5	7,805	9.2	7,440	2,138.4
固定資産	76,457	99.5	76,847	90.8	390	100.5
基本財産	76,435	99.5	76,435	90.3	0	100.0
その他の固定資産	22	0.0	412	0.5	390	1,872.7
資産合計	76,822	100.0	84,652	100.0	7,830	110.2
2. 負債の部						
流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	0	0.0	0	0.0	0	—
3. 正味財産の部	76,822	100.0	84,652	100.0	7,830	110.2
(うち基本金)	(76,435)	(99.5)	(76,435)	(90.3)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	76,822	100.0	84,652	100.0	7,830	110.2

## 医療法人 晴明会 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

県は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設を設置する市町村及び公的医療機関並びに社会福祉法人、医療法人、民法法人等の非営利法人に対し、その運営に要する経費について予算で定めるところにより補助金を交付している。

当法人は、精神障害者入所授産施設「晴風苑」、精神障害者生活訓練施設「晴海荘」を設置運営しており、これらの施設の運営費補助を受けている。

### 2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県精神障害者社会復帰施設運営費補助金	96,719,284	91,991,000	
(晴風苑)	52,460,707	48,820,000	精神障害者入所授産施設運営
(晴海荘)	46,258,577	43,171,000	精神障害者生活訓練施設運営
合 計	98,719,284	91,991,000	

### 3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	91,991	93.2	人件費	87,359	88.5
その他の収入	6,728	6.8	その他の支出	11,360	11.5
合 計	98,719	100.0	合 計	98,719	100.0

医療法人 社団輔仁会  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設を設置する市町村及び公的医療機関並びに社会福祉法人、医療法人、民法法人等の非営利法人に対し、その運営に要する経費について予算で定めるところにより補助金を交付している。

当法人は、「嬉野が丘サマリア人病院」、「田崎病院」、「輔仁クリニック」及び老人保健施設「嬉野の園」を設置運営しており、これらの施設の運営費補助を受けている。

2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県精神障害者社会復帰施設運営費補助金	49,948,000	49,276,000	「大名の丘」 人件費、需用費等
同上	43,698,000	43,171,000	「せせらぎの里」 人件費、需用費等
合 計	93,646,000	92,447,000	

3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	92,447	98.7	人件費	74,801	79.9
その他の収入	1,199	1.3	その他の支出	18,845	20.1
合 計	93,646	100.0	合 計	93,646	100.0



## 医療法人 卯の会 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

県は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設を設置する市町村及び公的医療機関並びに社会福祉法人、医療法人、民法法人等の非営利法人に対し、その運営に要する経費について予算で定めるところにより補助金を交付している。

当法人は、精神障害者通所授産施設「あらた舎」、生活訓練施設「ラポール」、障害者福祉ホーム「ホープ」を設置運営しており、これらの施設の運営費補助を受けている。

### 2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県精神障害者社会復帰施設運営費補助金	40,659,545	31,592,000	「あらた舎」 人件費、需用費等
同上	41,664,255	41,572,000	「ラポール」 人件費、需用費等
同上	2,357,772	1,366,000	「ホープ」 人件費、需用費等
合 計	84,681,572	74,530,000	

### 3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	74,530	88.0	人件費	62,529	73.8
その他の収入	10,152	12.0	その他の支出	22,153	26.2
合 計	84,682	100.0	合 計	84,682	100.0

医療法人 へいあん  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設を設置する市町村及び公的医療機関並びに社会福祉法人、医療法人、民法法人等の非営利法人に対し、その運営に要する経費について予算で定めるところにより補助金を交付している。

当法人は、生活訓練施設「経塚苑」、通所授産施設「就労プラザ・わくわく」を設置運営しており、これらの施設の運営費補助を受けている。

2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県精神障害者社会復帰施設運営費補助金	43,247,195	43,171,000	「経塚苑」 人件費、需用費等
同上	39,857,282	31,890,000	「就労プラザ・わくわく」 人件費、需用費等
合 計	83,104,477	75,061,000	

3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	75,061	90.3	人件費	64,031	77.0
その他の収入	8,043	9.7	その他の支出	19,073	23.0
合 計	83,104	100.0	合 計	83,104	100.0

財団法人 沖縄県畜産振興基金公社  
( 出資・補助金 )

1 事業の概要

当社は、主要な家畜及び畜産物の価格安定を図るとともに、生産者の経営の安定に必要な県内畜産物需給の調整を円滑にし、並びに畜産の振興に資するための生産振興及び流通合理化事業の助成等の措置を講じ、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進し、併せて県民の食生活の安定向上に寄与することを目的として、昭和51年3月に設立された。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 食肉価格安定等特別対策事業
- (2) 肉豚価格安定対策事業
- (3) 地域養豚振興特別対策事業
- (4) 畜産振興事業
- (5) 肉用子牛生産者補給金制度
- (6) 中核肉用牛繁殖経営育成対策事業
- (7) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業
- (8) 沖縄県地域肉用牛振興特別対策事業
- (9) 沖縄県鶏卵価格安定事業

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金702,850,000円のうち602,850,000円、85.8%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
地域肉豚生産安定基金造成事業	250,580,520	35,142,390	肉豚価格安定対策
合 計	250,580,520	35,142,390	

### 3 資金収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額2,476,419千円に対し、支出総額2,212,822千円で、差引き263,597千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 県補助金		363,678	47,958	△ 315,720	35,142	△ 12,816
2 事業収入		0	0	0	0	0
3 その他の収入		6,695,991	3,809,699	△ 2,886,292	2,206,999	△ 1,602,700
4 前期繰越収支差額		19,790	20,119	329	234,278	214,159
当期収入計 A=1+2+3+4		7,079,459	3,877,776	△ 3,201,683	2,476,419	△ 1,401,357
当期支出計 B		7,059,340	3,857,138	△ 3,202,202	2,212,822	△ 1,644,316
当期収支差額 C=A-4-B		329	519	190	29,319	28,800
次期繰越収支差額 D=A-B		20,119	20,638	519	263,597	242,959

(注) 平成18年度の前期繰越収支差額は会計基準の変更により修正が生じた。

### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
1. 資産の部						
流動資産	2,029,577	9.3	990,644	4.5	△ 1,038,933	48.8
固定資産	19,782,685	90.8	20,865,647	95.5	1,082,962	105.5
基本財産	701,667	3.3	702,850	3.2	1,183	100.2
その他の固定資産	19,081,018	87.5	20,162,797	92.3	1,081,779	105.7
資産合計	21,812,262	100.0	21,856,291	100.0	44,029	100.2
2. 負債の部						
流動負債	890,402	4.1	691,900	3.2	△ 198,502	77.7
固定負債	2,116,988	9.7	2,186,888	10.0	69,900	103.3
負債合計	3,007,390	13.8	2,878,788	13.2	△ 128,602	95.7
3. 正味財産の部	18,804,872	86.2	18,977,503	86.8	172,631	100.9
(うち基本金)	(701,667)	(3.2)	(702,850)	(3.2)	(1,183)	(100.2)
負債及び正味財産合計	21,812,262	100.0	21,856,291	100.0	44,029	100.2

# 財団法人 沖縄県水産公社 ( 出資・補助金 )

## 1 事業の概要

当公社は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連企業の振興を図り、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利の向上に寄与することを目的として、昭和56年1月に設立された。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 糸満漁港管理運営事務所の管理運営受託事業
- (2) 糸満漁協の卸売市場及び荷捌施設として利用事業
- (3) 漁船員等の休憩室等管理事業
- (4) 漁港管理受託事業
- (5) 給水事業
- (6) 給油事業
- (7) 冷凍冷蔵保管事業
- (8) 給水事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

### (1) 基本金の出資

基本金319,000,000円のうち250,000,000円、78.4%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県水産公社運営費補助金	100,129	19,932	公社運営全般

### 3 資金収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額46,159千円に対し、支出総額100,455千円で、差引き△54,296千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 県補助金		39,842	35,016	△ 4,826	19,932	△ 15,084
2 事業収入		62,666	62,758	92	67,167	4,409
3 その他の収入		13,432	5,032	△ 8,400	0	△ 5,032
4 前期繰越収支差額		△ 37,988	△ 36,586	1,402	△ 40,940	△ 4,354
当期収入計 A=1+2+3+4		77,952	66,220	△ 11,732	46,159	△ 20,061
当期支出計 B		114,538	107,160	△ 7,378	100,455	△ 6,705
当期収支差額 C=A-4-B		1,402	△ 4,354	△ 5,756	△ 13,356	△ 9,002
次期繰越収支差額 D=A-B		△ 36,586	△ 40,940	△ 4,354	△ 54,296	△ 13,356

### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
1. 資産の部						
流動資産	18,129	3.0	19,747	3.3	1,618	108.9
固定資産	571,897	97.0	572,231	96.7	334	100.1
基本財産	319,000	54.1	319,000	53.9	0	100.0
その他の固定資産	252,897	42.9	253,231	42.8	334	100.1
資産合計	590,026	100.0	591,978	100.0	1,952	100.3
2. 負債の部						
流動負債	59,069	10.0	74,044	12.5	14,975	125.4
固定負債	33,469	5.7	39,992	6.8	6,523	119.5
負債合計	92,538	15.7	114,036	19.3	21,498	123.2
3. 正味財産の部	497,488	84.3	477,942	80.7	△ 19,546	96.1
(うち基本金)	(319,000)	(54.1)	(319,000)	(53.9)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	590,026	100.0	591,978	100.0	1,952	100.3

## 沖縄県漁業信用基金協会 ( 出資・補助金 )

### 1 事業の概要

当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等についてその債務を保証し、中小漁業者等が必要とする資金の融資を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的として事業を実施している。

平成18年度中、当協会においては、事業方針及び事業計画に基づき業務を推進した。基金の造成は、第7次増資計画（H17～H21）を実施、平成18年度計画額26,750千円に対し、実績額7,400千円で年度末残高は917,200千円となった。

保証業務は、年度内保証実績767,700千円（13件）で、年度末保証残高は1,237,273千円（101件）となっている。

求償権は、年度内代位弁済実績17,293千円（1件）、年度末残高は153,226千円（10件）となっている。

### 2 財政的援助等の内容

県は、協会に基本金を出資するとともに補助金を交付している。

#### (1) 基本金の出資

基本金917,200,000円のうち290,950,000円、31.72%を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県漁業信用基金協会補助金	12,586,030	12,566,292	役員人件費

### 3 損益状況について

平成18年度の損益状況は次のとおり、収入総額90,815千円に対し、支出総額96,316千円で、差引き△5,501千円の収支差額となっている。

(単位：千円)

区 分	年 度	平成16 年度	平成17 年度	対前年度増 減額(H17- H16)	平成18 年度	対前年度増 減額(H18- H17)
1 県補助金		12,283	12,516	233	12,566	50
2 事業収入		22,858	26,242	3,384	22,823	△ 3,419
3 その他の収入		49,983	49,609	△ 374	55,426	5,817
4 前期繰越収支差額		0	0	0	0	0
当期収入計 A=1+2+3+4		85,124	88,367	3,243	90,815	2,448
当期支出計 B		88,449	94,435	5,986	96,316	1,881
当期収支差額 C=A-4-B		△ 3,325	△ 6,068	△ 2,743	△ 5,501	567
次期繰越収支差額 D=A-B		0	0	0	0	0
累積欠損金		△ 71,498	△ 77,429	△ 5,931	△ 82,761	△ 5,352

#### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
1. 資産の部						
流動資産	4,063,780	99.4	3,956,636	99.4	△ 107,144	97.4
固定資産	25,579	0.6	25,285	0.6	△ 294	98.9
基本財産	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の固定資産	25,579	0.6	25,285	0.6	△ 294	98.9
資産合計	4,089,359	100.0	3,981,921	100.0	△ 107,438	97.4
2. 負債の部						
流動負債	3,160,050	77.3	3,045,343	76.5	△ 114,707	96.4
固定負債	75,508	1.8	80,709	2.0	5,201	106.9
負債合計	3,235,558	79.1	3,126,052	78.5	△ 109,506	96.6
3. 正味財産の部	853,801	20.9	855,869	21.5	2,068	100.2
(うち基本金)	(909,800)	(22.2)	(917,200)	(23.0)	(7,400)	(100.8)
負債及び正味財産合計	4,089,359	100.0	3,981,921	100.0	△ 107,438	97.4



## 沖縄北部森林組合 ( 公の施設の指定管理者 )

### 1 事業の概要

当組合は、組合員が協同して、その経済的社会的地位の向上並びに森林の保全培養及び森林生産力の増進を図ることを目的として昭和49年5月に設立された。

県は、「沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当組合に対して「沖縄県県民の森」の管理を指定し行わせている。

平成18年度の主な事業の実績は次のとおりである。

- (1) 組合員のために行う森林の経営指導
- (2) 組合員の委託を受けて行う森林施業及び経営
- (3) 森林病虫害防除事業の受託
- (4) 組合員の生活物資の供給
- (5) 組合員の特用林産物の販売
- (6) 林業後継者育成指導
- (7) 森林に関する諸事業及び組合員活性化の向上

### 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県県民の森の管理に関する年度協定書」第3条第1項の規定により、当組合に支払った指定管理料は24,418,000円となっている。

また、「沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例」第14条第5項の規定により、当組合が徴収した利用料金は3,850,820円となっている。

### 3 収支状況について

平成18年度の県民の森指定管理事業に係る収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の28,646千円となっている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	24,418	85.2	人件費	18,263	63.8
利用料金収入	3,851	13.5	事務費	1,199	4.2
その他収入	377	1.3	公園管理費	8,655	30.2
			その他の経費	529	1.8
合 計	28,646	100.0	合 計	28,646	100.0

## 沖縄県土地改良事業団体連合会 ( 補助金 )

### 1 補助の目的

土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその協同の利益を増進することを目的とする当連合会に対し、県は農業生産基盤の整備と農村生活環境基盤の整備を図り、農業の近代化と農村の振興を期するため、土地改良事業等について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則及び土地改良事業等補助金交付要綱等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
土地改良調査計画事業補助金	150,000,000	135,000,000	調査・設計等の実施
農村総合整備推進事業補助金	7,000,000	7,000,000	調査・設計等の実施
土地改良県換地センター事業推進対策補助金	19,000,000	19,000,000	換地事務の適正な遂行等
土地改良事業推進対策費補助金	30,388,000	16,388,000	水土保全強化対策等
農業集落排水維持適正化事業補助金	1,000,000	950,000	工法等の調査診断等
土地改良区総合強化対策事業補助金	6,000,000	6,000,000	土地改良区の総合整備
担い手育成支援事業助成金	17,220,000	8,614,000	農家の負担金の軽減等
合 計	230,608,000	192,952,000	

### 3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	192,952	83.7	調査設計費	150,000	65.1
その他の収入	37,656	16.3	農村総合整備推進事業費	7,000	3.0
			水土保全強化対策事業費	29,388	12.7
			集排施設機能維持適正化事業費	1,000	0.4
			土地改良区統合整備体制強化事業費	6,000	2.6
			維持管理適正化事業費	20,000	8.7
			負担金総合償還対策事業費	17,220	7.5
合 計	230,608	100.0	合 計	230,608	100.0

沖縄商工会議所  
( 補助金 )

1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費 補助金	72,892,895	61,555,291	補助対象職員の設置費 指導事業費 資質向上対策事業費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費 若手後継者等育成事業 経営安定特別相談事業

3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	61,555	84.4	補助対象職員の設置費	58,151	79.8
その他の収入	11,338	15.6	指導事業費	11,705	16.1
			資質向上対策費	205	0.3
			経営指導推進費	741	1.0
			小規模事業施策普及費	635	0.9
			若手後継者等育成事業	400	0.5
			経営安定特別相談事業	1,056	1.4
合 計	72,893	100.0	合 計	72,893	100.0

沖縄県住宅供給公社  
(出資・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当公社は、昭和41年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和47年5月15日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和47年8月10日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。

当公社は、これまで分譲住宅事業など居住環境の良好な住宅や宅地を供給する事業等を行ってきたが、昭和53年度からは県営住宅の管理業務等の受託事業を中心として事業を実施している。

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第65条の規定により指定管理者に指定し、平成18年度から県営住宅（本島北部、中部、南部地区）の管理を行わせている。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県営住宅管理事業(指定管理者H18～H20)
- (2) 嘉手納町営住宅管理事業(指定管理者H18～H20)
- (3) 豊見城市改良住宅管理事業(指定管理者H17～H20)
- (4) 教職員住宅管理事業
- (5) 県職員住宅管理事業
- (6) 住宅供給促進事業(特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅)

## 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり資本金を出資するとともに、指定管理料の交付を行っている。

### (1) 資本金の出資

資本金1,014,887,500円の全額を出資している。

### (3) 指定管理料の交付

県が下記の協定書第6条の規定により、当公社へ支払った指定管理料は、189,052,000円である

ア 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（北部地区）	14,033,000円
イ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部地区）	90,826,000円
ウ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（南部地区）	84,193,000円



沖縄県住宅供給公社  
(出資・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

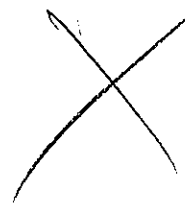
当公社は、昭和41年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和47年5月15日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和47年8月10日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。

当公社は、これまで分譲住宅事業など居住環境の良好な住宅や宅地を供給する事業等を行ってきたが、昭和53年度からは県営住宅の管理業務等の受託事業を中心として事業を実施している。

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第65条の規定により指定管理者に指定し、平成18年度から県営住宅（本島北部、中部、南部地区）の管理を行わせている。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県営住宅管理事業(指定管理者H18～H20)
- (2) 嘉手納町営住宅管理事業(指定管理者H18～H20)
- (3) 豊見城市改良住宅管理事業(指定管理者H17～H20)
- (4) 教職員住宅管理事業
- (5) 県職員住宅管理事業
- (6) 住宅供給促進事業(特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅)



2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり資本金を出資するとともに、指定管理料の交付を行っている。

(1) 資本金の出資

資本金1,014,887,500円の全額を出資している。

(3) 指定管理料の交付

県が下記の協定書第6条の規定により、当公社へ支払った指定管理料は、189,052,000円である

ア 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（北部地区）	14,033,000円
イ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部地区）	90,826,000円
ウ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（南部地区）	84,193,000円

### 3 損益状況について

平成18年度の損益状況は次のとおり、収益総額3,820,405千円に対し、費用総額2,318,145千円、差引き1,502,260千円の収支差額となっている。収支差額は翌年に繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 県補助金等		31,189	20,266	△ 10,923	15,091	△ 5,175
2 事業収益		1,212,114	934,819	△ 277,295	1,184,642	249,823
3 その他の収益		2,098,858	1,801,291	△ 297,567	1,201,668	△ 599,623
4 前年度繰越金		1,324,528	1,519,122	194,594	1,419,004	△ 100,118
当期収益計 A=1+2+3+4		4,666,689	4,275,498	△ 391,191	3,820,405	△ 455,093
当期費用計 B		3,147,567	2,856,494	△ 291,073	2,318,145	△ 538,349
当期利益 C=A-4-B		194,594	△ 100,118	△ 294,712	83,257	183,375
次年度繰越金		1,519,122	1,419,003	△ 100,119	1,502,260	83,257

### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
1. 資産の部						
流動資産	1,551,267	19.7	1,643,656	22.5	92,389	106.0
固定資産	6,326,201	80.3	5,663,577	77.5	△ 662,624	89.5
資産合計	7,877,468	100.0	7,307,233	100.0	△ 570,235	92.8
2. 負債の部						
流動負債	4,277,836	55.5	4,509,027	72.8	231,191	105.4
固定負債	3,434,989	44.5	1,687,407	27.2	△ 1,747,582	49.1
負債合計	7,712,825	100.0	6,196,434	100.0	△ 1,516,391	80.3
3. 資本の部						
資本金	1,014,887	12.9	1,014,887	13.9	0	100.0
剰余金	△ 850,244	△ 10.8	95,912	1.3	946,156	△ 11.3
利益剰余金	△ 850,244	△ 10.8	95,912	1.3	946,156	△ 11.3
(欠損金期末残高)	(1,802,519)	(22.9)	(850,244)	(11.6)	(△952,275)	(47.2)
資本合計	164,643	2.1	1,110,799	15.2	946,156	674.7
負債・資本合計	7,877,468	100.0	7,307,233	100.0	△ 570,235	92.8

# 財団法人 沖縄県建設技術センター ( 出資 )

## 1 事業の概要

当財団は、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と建設工事用資材の適正な品質の確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的として昭和58年3月に設立され、県、市町村、民間に対して研修事業、材料試験事業、試験研究調査受託事業等の公益及び収益事業を実施している。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

### (1) 公益事業

#### ア 研修事業

建設技術者を対象に、土木工事積算システム操作研修、建設材料品質管理試験実務研修、建設工事の安全対策研修等。

#### イ 材料試験事業

県委託の建設材料コンクリート試験、土質試験、化学試験等の品質管理試験等。

#### ウ 建設技術情報の収集・提供業務

建設技術情報館の利活用促進支援の図書・資料等の収集、管理及び情報提供。

### (2) 収益事業（受託事業）

#### ア 試験研究調査業務

沖縄県リサイクル資材評価認定システム運營業務及び資材評価基準改定業務、伊良部大橋第2期コンクリート耐久性検討業務等。

#### イ 開発情報業務

市町村土木工事積算システム運用業務、工事・委託完成図面のCD化作成業務等システム業務等の実施。

#### ウ 企画・調査関係業務

道路台帳整備指導管理業務、河川情報システム業務、下水道台帳システム作成業務等。

#### エ 総合的技術支援業務

県発注の道路、河川、港湾、下水道工事等の監督代行業務及び金武町総合的技術支援業務等

### (3) その他業務

倉敷ダム管理補助業務、住宅性能評価関係業務等

## 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本財産30,000,000円のうち18,000,000円、60.0%を出資している。



### 3 収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額886,345千円に対し、支出総額679,026千円、差引き207,319千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額(H18-H17)
1 県補助金		0	0	0	0	0
2 事業収入		743,302	708,155	△ 35,147	689,000	△ 19,155
3 その他の収入		22,128	21,731	△ 397	9,631	△ 12,100
4 前期繰越収支差額		173,104	177,933	4,829	187,714	9,781
当期収入計 A=1+2+3+4		938,534	907,819	△ 30,715	886,345	△ 21,474
当期支出計 B		760,602	720,105	△ 40,497	679,026	△ 41,079
当期収支差額 C=A-4-B		4,828	9,781	4,953	19,605	9,824
次期繰越収支差額 D=A-B		177,932	187,714	9,782	207,319	19,605

### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
1. 資産の部						
流動資産	325,785	71.5	301,695	68.3	△ 24,090	92.6
固定資産	129,774	28.5	140,185	31.7	10,411	108.0
基本財産	30,000	6.6	30,000	6.8	0	100.0
その他の固定資産	99,774	21.9	110,185	24.9	10,411	110.4
資産合計	455,559	100.0	441,880	100.0	△ 13,679	97.0
2. 負債の部						
流動負債	138,071	30.3	94,376	21.4	△ 43,695	68.4
固定負債	52,963	11.6	61,963	14.0	9,000	117.0
負債合計	191,034	41.9	156,339	35.4	△ 34,695	81.8
3. 正味財産の部	264,525	58.1	285,541	64.6	21,016	107.9
(うち基本金)	(30,000)	(6.6)	(30,000)	(6.8)	(0.0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	455,559	100.0	441,880	100.0	△ 13,679	97.0

ヤンマー沖縄株式会社・沖縄ビル管理株式会社共同企業体  
( 公の施設の指定管理者 )

1 事業の概要

当共同企業体は、宜野湾港マリーナの指定管理者の指定を受け、適切な管理運営を実施することを目的に平成17年12月に設立された。

県は、「沖縄県港湾管理条例」第17条の規定により、当共同企業体に対して、「宜野湾マリーナ」管理を指定し行わせている。

今回の監査は、宜野湾マリーナに係る施設運営管理を対象に実施した。

平成18年度の主な事業の実績は次のとおりである。

- (1) 宜野湾港マリーナ施設の適切な維持管理
- (2) マリーナ港内の清掃美化
- (3) 利用者へのサービスの向上
- (4) 有料駐車場の適切な運営
- (5) マリーナ給油所の適切な運営

2 財政的援助等の内容

県が、「宜野湾港マリーナの管理に関する年度協定書」第4条第1項の規定により、宜野湾港マリーナに係る指定管理料として、当企業体に支払った金額は55,000,000円となっている。

3 収支状況について

平成18年度の宜野湾港マリーナの施設運営管理事業に係る収支状況は次のとおりであり、収支差額2,081千円の利益となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	55,000	94.2	人件費	36,473	64.8
事業収入	1,631	2.8	管理費等	19,802	35.2
その他収入	1,725	3.0			
合 計	58,356	100.0	合 計	56,275	100.0

沖縄県緑化種苗協同組合・協同組合沖縄産業計画共同企業体  
( 公の施設の指定管理者 )

1 事業の概要

当共同企業体は、名護中央公園、浦添大公園、バナナ公園（以下公園という）の公園、施設運営管理を指定管理者として共同連帯して営むことを目的に平成18年3月に設立された。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当共同企業体に対して、公園の施設運営管理を指定し行わせている。

今回の監査は、浦添大公園に係る施設運営管理を対象に実施した。

平成18年度の主な事業の実績は次のとおりである。

- (1) 救急救命蘇生法講習会の開催
- (2) 鯉のぼり掲揚式
- (3) テッポウユリ球根の植え付け、草花プランターの設置
- (4) コスモス園の造成
- (5) 公園管理品質向上に向けた教育訓練の実施

2 財政的援助等の内容

県が、「浦添大公園の管理に関する年度協定書」第3条の規定により、指定管理料として当企業体に支払った金額は24,274,000円となっている。

3 収支状況について

平成18年度の浦添大公園の施設運営管理事業に係る収支状況は次のとおりであり、収支差額2,974千円の欠損となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	24,274	92.4	人件費	1,716	5.9
施設利用収入	105	0.4	公園管理費等	27,521	94.1
その他収入	1,884	7.2			
合 計	26,263	100.0	合 計	29,237	100.0

財団法人 国立劇場おきなわ運営財団  
( 出資 )

1 事業の概要

当財団は、主として日本芸術文化振興会の委託を受けて国立劇場おきなわ等の施設において組踊等沖縄伝統芸能の公開等を行うとともに、併せて同施設の管理運営を行い、もって組踊等沖縄伝統芸能の保存振興と伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流に寄与することを目的として平成13年4月25日設立された。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄伝統芸能等の公演（定期公演30回、企画公演7回、研究公演1回）
- (2) 組踊伝承者養成研修事業（立方、地方）の研修及び発表会
- (3) 組踊等沖縄伝統芸能の保存・継承の資料収集、沖縄芸能誌年表第三集の刊行
- (4) 組踊等沖縄伝統芸能に関する台本、衣装、小道具等の公開展示
- (5) 劇場施設等の貸与及び管理運営

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し基本金100,000,000円のうち、62,840,000円、62.8%を出資している。

3 収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額818,304千円に対し、支出総額809,172千円で、差引き9,132千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成16年度	平成17年度	対前年度増減額 (H17-H16)	平成18年度	対前年度増減額 (H18-H17)
1 県補助金	0	0	0	0	0
2 事業収入	79,480	103,692	24,212	86,704	△ 16,988
3 その他の収入	797,922	757,993	△ 39,929	724,537	△ 33,456
4 前期繰越収支差額	3,562	5,399	1,837	7,063	1,664
当期収入計 A=1+2+3+4	880,964	867,084	△ 13,880	818,304	△ 48,780
当期支出計 B	875,565	860,021	△ 15,544	809,172	△ 50,849
当期収支差額 C=A-4-B	1,837	1,664	△ 173	2,069	405
次期繰越収支差額 D=A-B	5,399	7,063	1,664	9,132	2,069

#### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
<b>1. 資産の部</b>						
流動資産	75,527	43.0	69,304	40.7	△ 6,223	91.8
現金預金	74,173	42.3	56,635	33.3	△ 17,538	76.4
未収金	1,354	0.8	13,492	7.9	12,138	996.5
仮払金	0	0.0	△ 823	△ 0.5	△ 823	皆減
固定資産	100,000	57.0	100,823	59.3	823	100.8
基本財産	100,000	57.0	100,000	58.8	0	100.0
特定資産	0		823	0.5	823	皆増
<b>資産合計</b>	<b>175,527</b>	<b>100.0</b>	<b>170,127</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,400</b>	<b>96.9</b>
<b>2. 負債の部</b>						
流動負債	68,464	39.0	60,172	35.4	△ 8,292	87.9
未払金	68,144	38.8	58,963	34.7	△ 9,181	86.5
前受金	167	0.1	1,120	0.7	953	670.7
預り金	153	0.1	89	0.1	△ 64	58.2
<b>負債合計</b>	<b>68,464</b>	<b>39.0</b>	<b>60,172</b>	<b>35.4</b>	<b>△ 8,292</b>	<b>87.9</b>
<b>3. 正味財産の部</b>	<b>107,063</b>	<b>61.0</b>	<b>109,955</b>	<b>64.6</b>	<b>2,892</b>	<b>102.7</b>
(うち基本金)	(100,000)	(57.0)	(100,000)	(58.8)	(0)	(100.0)
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>175,527</b>	<b>100.0</b>	<b>170,127</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,400</b>	<b>96.9</b>

財団法人 沖縄県体育協会  
( 補助金 )

1 補助の目的

本県スポーツの競技力の向上と健全なスポーツ精神の確立に努めるとともに体育・スポーツを振興し青少年の健全育成並びに県民の健康・体力の保持増進を図り、心身ともに健康で明るく心豊かな人間を育成し、県勢の発展に寄与する。

なお、協会の加盟団体は、競技団体が沖縄県水泳連盟他45団体、地方加盟団体が国頭郡体育協会他13団体、学校体育団体が沖縄県中学校体育連盟他2団体、合計63団体となっている。

2 補助事業の内容

平成18年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県社会体育活動経費補助金	115,093,823	32,250,000 62,722,000	県体育協会運営費 県体育協会事業費 県民体育大会事業 競技力向上対策事業 スポーツ少年団育成事業 スポーツ医・科学研究事業
合 計	115,093,823	94,972,000	

3 収支状況について

平成18年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金	94,972	82.5	県体協運営費	40,994	35.6
日体協補助金等	2,764	2.4	県体協事業費	74,100	64.4
県体協負担金費	17,358	15.1			
合 計	115,094	100.0	合 計	115,094	100.0

# 財団法人 暴力団追放沖縄県民会議 ( 出資 )

## 1 事業の概要

当法人は、暴力団による不当な行為を防止するため、県民総ぐるみの暴力団追放運動の中核機関として暴力団追放の諸事業を行うため、平成3年11月21日に設立された。

「暴力団の不当行為の防止に関する広報啓発活動」、「不当要求防止講習の実施」及び、「民間の暴力団排除活動の支援」や「被害者に対する見舞金の支給、民事訴訟支援及びその他の支援」等の推進に努めている。

平成18年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 「暴力団がない明るい社会づくり」を目指しての広報宣伝活動
- (2) 第15回暴力団追放沖縄県民大会の開催
- (3) 地域・職域の暴力団排除運動の支援
- (4) 不当な行為に関する相談活動
- (5) 少年に対する暴力団の影響排除活動
- (6) 暴力団からの離脱を助ける活動

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり基本金を出資している。

- (1) 基本金の出資

基本金587,334,500円のうち468,985,500円、79.8%を出資している。

## 3 収支状況について

平成18年度の収支状況は次のとおり、収入総額27,610千円に対し、支出総額26,569千円で、差引き1,041千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成16 年度	平成17 年度	対前年度増 減額 (H17- H16)	平成18 年度	対前年度 増減額 (H18-H17)
1 県補助金	6,671	7,433	762	7,584	151
2 事業収入	2,169	2,169	0	2,022	△ 147
3 その他の収入	16,901	19,380	2,479	17,647	△ 1,733
4 前期繰越収支差額	1,493	1,493	0	357	△ 1,136
当期収入計 A=1+2+3+4	27,234	30,475	3,241	27,610	△ 2,865
当期支出計 B	26,878	26,859	△ 19	26,569	△ 290
当期収支差額 C=A-4-B	△ 1,137	2,123	3,260	684	△ 1,439
次期繰越収支差額 D=A-B	356	3,616	3,260	1,041	△ 2,575

#### 4 財政状態について

平成18年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成17年度		平成18年度		対前年度比較	
	金額(B)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1. 資産の部						
流動資産	4,214	0.7	3,343	0.6	△ 871	79.3
固定資産	591,722	99.3	591,837	99.4	115	100.0
基本財産	587,334	98.6	587,334	98.7	0	100.0
その他の固定資産	4,388	0.7	4,503	0.8	115	102.6
資産合計	595,936	100.0	595,180	100.0	△ 756	99.9
2. 負債の部						
流動負債	561	0.1	385	0.1	△ 176	68.6
固定負債	1,630	0.3	2,381	0.4	751	146.1
負債合計	2,191	0.4	2,766	0.5	575	126.2
3. 正味財産の部	593,745	99.6	592,414	99.5	△ 1,331	99.8
(うち基本金)	(587,334)	(98.6)	(587,334)	(98.7)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	595,936	100.0	595,180	100.0	△ 756	99.9